



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月10日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）梶原 浩  
問合せ先責任者（役職名）執行役員CFO（氏名）大林 政昭（TEL）03-6733-0024  
四半期報告書提出予定日 2024年7月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	36,816	△6.5	2,600	△37.2	2,558	△37.4	1,752	△42.1	1,687	△42.7	1,777	△43.2
2024年2月期第1四半期	39,370	0.3	4,139	△3.3	4,088	1.0	3,025	14.7	2,944	15.1	3,130	1.2

  

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年2月期第1四半期	22	94	22	78
2024年2月期第1四半期	40	02	39	76

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	176,177		67,100		66,252		37.6	
2024年2月期	175,465		67,739		66,730		38.0	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	153,000	2.9	12,500	8.9	12,200	8.7	8,380	6.5	8,000	6.0	円 銭 109.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期1Q	73,753,310株	2024年2月期	73,753,310株
2025年2月期1Q	215,361株	2024年2月期	225,983株
2025年2月期1Q	73,528,712株	2024年2月期1Q	73,563,020株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、中東地域をめぐる情勢の深刻化・長期化によって原油価格の更なる上昇につながり、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材(総力4万人の最大活躍)」、「型化(データ活用の高度化)」及び「共創(NEW BPOの領域開拓)」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、「型化」の取り組みとして、当社が1,300社以上の顧客のコンタクトセンターや営業代行、事務処理などのBPOサービスを手掛ける中で蓄積したナレッジやフレームワークを応用した、業務プロセスの変革を企画・実行するサービス「BPRコンサルティング」の本格提供を開始いたしました。100名以上のBPRコンサルタントによる複合的なアプローチにより、実現性が高い業務改革を行い、既に業務工数の削減によるコア業務時間の増加、業務のデジタル化といった成果を上げています。また、自治体DXを支援する新たな住民接点サービスの開発・拡販を目的に、行政サービス手続きのDXなど幅広い自治体向けの支援サービスを展開する株式会社Blueshipと業務提携契約を締結いたしました。本協業における両社でのサービス開発・提供により2026年度に30億円の売上創出を目指し、双方の強みを掛け合わせることで自治体の課題や悩みに寄り添ったサービス開発・提供を進め、自治体DXへ寄与してまいります。

「共創」の取り組みとして、株式会社レイヤーズ・コンサルティングとの合弁会社である、Horizon One株式会社は、熊本市内において2拠点目となる「熊本上通BPOセンター」を開設いたしました。本センターは、経理・人事分野などのBPOサービス拡大のための新拠点となり、東急ファイナンスアンドアカウンティング株式会社様に対する経理BPOサービスの提供を予定しております。今後も、受託の際に業務とともにクライアント企業様の当該担当者を丸ごと受け入れる「人材受け入れモデル」や、シニア層の雇用促進を目的とした「70歳定年制度」及び「リスキルプログラム」等の活用により、熊本県でのさらなる雇用創出とクライアント企業の価値向上に寄与するサービス提供を目指してまいります。また、株式会社エスプールセールスサポートと共同で、対面プロモーションからアフターフォローまでをワンストップで担う「リアルプロモーションCRM」の提供を開始いたしました。今後オフラインとオンラインを繋いだ顧客アプローチを実現したBPOサービスを拡大してまいります。

「人材」の取り組みとして、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024」の大規模法人部門に2年連続で認定されました。健康経営を積極的に推進することで、従業員一人ひとりが自分らしく躍動し働くことのできる環境の創出を進めており、これからもワークライフバランスの推進やメンタルヘルス不調予防などへ取り組んでまいります。また、人的資本経営と開示に関する日本最大規模の「人的資本調査2023」において、「人的資本経営品質(シルバー)」に初めて認定されました。当社独自の取り組みの1つである「キャリアマップ制度」は、当社における職種を33種に分類し、職種別に必要とされる知識・スキルの習得に向けた研修コンテンツを整備して従業員のキャリアパスを明確にすることで、“プロフェッショナル”の育成を目指す当社独自の取り組みが評価されたものと考えています。

「ESG」への取り組みとしては、年金積立金管理運用独立行政法人(以下、「GPIF」)が2024年3月4日にESG投資の主要指標として採用した「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初めて選定されました。当社は、今回の採用に伴い、GPIFがESG投資の判断基準として採用するESG指数のうち5つの指数の構成銘柄に選定されたこととなります。また、米国の議決権行使助言会社であるインスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ(以下、「ISS」)の責任投資部門で、代表的な評価機関の一つであるISS ESGによる「ESGコーポレートレーティング(2024年4月12日付)」において「プライム」評価に初めて認定されました。ESGコーポレートレーティングは、環境、社会、ガバナンスの観点から企業の取り組みを評価し、各業界内で高い評価を受けた企業を、「プライム」評価に認定するものであります。引き続き、ESGへの取り組みを成長戦略の重要な経営課題であると考え、その実践を通じて、当社グループの成長を加速し、すべてのステークホルダーへの価値提供を重視した事業展開を行ってまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

コロナ等国策関連業務が大幅に縮小したことにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。また利益面では販管費の抑制等、収益改善活動を行っておりましたが、国策関連業務の縮小により、税引前利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は367億9百万円(前年同期比6.3%減)、税引前四半期利益は25億37百万円(同37.3%減)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は1億7百万円(前年同期比37.9%減)、税引前四半期利益は21百万円(同50.5%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は368億16百万円(前年同期比6.5%減)、税引前四半期利益は25億58百万円(同37.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16億87百万円(同42.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2024年2月期 (百万円)	2025年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	175,465	176,177	712
負債合計	107,726	109,077	1,351
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.0	37.6	—

流動資産は、主に営業債権が7億79百万円増加したため、前連結会計年度末より10億10百万円増加し、293億7百万円となりました。

非流動資産は、主にその他の長期金融資産が6億88百万円増加しましたが、有形固定資産が8億61百万円減少したため、前連結会計年度末より2億98百万円減少し、1,468億70百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より7億12百万円増加し、1,761億77百万円となりました。

流動負債は、主に借入金113億円、その他の流動負債が20億79百万円、未払従業員給付が10億50百万円及び営業債務が4億18百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より148億36百万円増加し、634億35百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金127億47百万円及びその他の長期金融負債が6億90百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より134億85百万円減少し、456億42百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より13億51百万円増加し、1,090億77百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が16億87百万円増加しましたが、資本剰余金が22億7百万円減少したため、前連結会計年度末より6億39百万円減少し、671億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2024年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2025年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,581	7,065	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,367	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,182	△5,627	△1,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,183	7,291	108

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、72億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、70億65百万円となりました（前年同期は55億81百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が25億58百万円、減価償却費及び償却費が23億46百万円、未払消費税等の増加が18億91百万円、営業債務の増加が7億40百万円、法人所得税の支払額が8億49百万円及び営業債権の増加が7億73百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億67百万円となりました（前年同期は12億17百万円の支出）。これは主に、有価証券の取得による支出が7億円及び有形固定資産の取得による支出が4億83百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億27百万円となりました（前年同期は41億82百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額が24億36百万円、リース負債の返済による支出が17億58百万円、長期借入金の返済による支出が7億50百万円及び短期借入金の減少が7億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月10日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2024年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,213	7,291
営業債権	19,195	19,974
その他の短期金融資産	185	284
その他の流動資産	1,704	1,758
流動資産合計	28,297	29,307
非流動資産		
有形固定資産	35,828	34,967
のれん	96,772	96,794
無形資産	2,869	2,824
持分法で会計処理されている投資	1,688	1,612
繰延税金資産	2,722	2,717
その他の長期金融資産	6,989	7,677
その他の非流動資産	300	279
非流動資産合計	147,168	146,870
資産合計	175,465	176,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2024年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,531	5,949
借入金	23,000	34,300
未払法人所得税	967	903
引当金	45	77
未払従業員給付	11,042	12,092
その他の短期金融負債	6,439	6,460
その他の流動負債	1,575	3,654
流動負債合計	48,599	63,435
非流動負債		
長期借入金	33,234	20,487
引当金	3,095	3,063
長期未払従業員給付	712	693
繰延税金負債	211	211
その他の長期金融負債	21,846	21,156
その他の非流動負債	29	32
非流動負債合計	59,127	45,642
負債合計	107,726	109,077
資本		
資本金	27,097	27,097
資本剰余金	△3,826	△6,033
その他の資本の構成要素	455	479
利益剰余金	43,382	45,069
自己株式	△378	△360
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,730	66,252
非支配持分	1,009	848
資本合計	67,739	67,100
負債及び資本合計	175,465	176,177

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
売上収益	39,370	36,816
売上原価	△31,875	△30,259
売上総利益	7,495	6,557
販売費及び一般管理費	△4,209	△3,997
その他の収益	917	43
その他の費用	△64	△3
営業利益	4,139	2,600
持分法による投資損益	22	21
金融収益	39	56
金融費用	△112	△119
税引前四半期利益	4,088	2,558
法人所得税費用	△1,063	△806
四半期利益	3,025	1,752
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,944	1,687
非支配持分	81	65
四半期利益	3,025	1,752

(単位：円)

## 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	40.02	22.94
希薄化後1株当たり四半期利益	39.76	22.78

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
四半期利益	3,025	1,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	1	12
持分法によるその他の包括利益	27	△35
合計	28	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	121	44
持分法によるその他の包括利益	△44	4
合計	77	48
その他の包括利益合計(税引後)	105	25
四半期包括利益	3,130	1,777
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,049	1,708
非支配持分	81	69
四半期包括利益	3,130	1,777

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
四半期利益	—	—	—	2,944
その他の包括利益	—	—	105	—
四半期包括利益合計	—	—	105	2,944
株式報酬取引	—	—	7	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	—
自己株式の処分	—	△4	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,776	7	—
2023年5月31日現在	27,079	△1,508	437	38,781

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
四半期利益	—	2,944	81	3,025
その他の包括利益	—	105	—	105
四半期包括利益合計	—	3,049	81	3,130
株式報酬取引	—	7	—	7
剰余金の配当	—	△2,207	△232	△2,439
自己株式の処分	17	13	—	13
企業結合による変動	—	—	198	198
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	17	△2,752	△34	△2,786
2023年5月31日現在	△268	64,521	734	65,255

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	455	43,382
四半期利益	—	—	—	1,687
その他の包括利益	—	—	21	—
四半期包括利益合計	—	—	21	1,687
株式報酬取引	—	—	3	—
剰余金の配当	—	△2,206	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,207	3	—
2024年5月31日現在	27,097	△6,033	479	45,069

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	△378	66,730	1,009	67,739
四半期利益	—	1,687	65	1,752
その他の包括利益	—	21	4	25
四半期包括利益合計	—	1,708	69	1,777
株式報酬取引	—	3	—	3
剰余金の配当	—	△2,206	△230	△2,436
自己株式の処分	18	17	—	17
所有者との取引等合計	18	△2,186	△230	△2,416
2024年5月31日現在	△360	66,252	848	67,100

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,088	2,558
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,215	2,346
段階取得に係る差損益(△は益)	△838	—
固定資産除売却損益(△は益)	52	—
持分法による投資損益(△は益)	△22	△21
金融収益	△39	△56
金融費用	112	119
営業債権の増減額(△は増加)	383	△773
営業債務の増減額(△は減少)	△572	740
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,413	1,891
その他	1,526	1,067
小計	8,318	7,871
利息及び配当金の受取額	48	149
利息の支払額	△106	△106
法人所得税の支払額	△2,679	△849
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	5,581	7,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622	△483
無形資産の取得による支出	△198	△139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
有価証券の取得による支出	△501	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△24
敷金及び保証金の回収による収入	81	27
資産除去債務の履行による支出	△31	△48
その他	12	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,217	△1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	800	△700
長期借入金の返済による支出	△750	△750
配当金の支払額	△2,207	△2,206
非支配持分への配当金の支払額	△232	△230
リース負債の返済による支出	△1,806	△1,758
自己株式の売却による収入	13	17
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△4,182	△5,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	185	78
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,183	7,291

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	39,198	172	—	39,370
セグメント間収益(※1)	—	81	△81	—
売上収益合計(※2)	<u>39,198</u>	<u>253</u>	<u>△81</u>	<u>39,370</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△2,214	△1	—	△2,215
持分法による投資損益	22	—	—	22
金融収益	39	—	—	39
金融費用	△112	—	—	△112
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>4,045</u>	<u>43</u>	<u>—</u>	<u>4,088</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	36,709	107	—	36,816
セグメント間収益(※1)	—	80	△80	—
売上収益合計(※2)	<u>36,709</u>	<u>187</u>	<u>△80</u>	<u>36,816</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△2,342	△4	—	△2,346
持分法による投資損益	21	—	—	21
金融収益	56	—	—	56
金融費用	△119	—	—	△119
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,537</u>	<u>21</u>	<u>—</u>	<u>2,558</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,944	1,687
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,944	1,687
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,944	1,687
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,563,020	73,528,712
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	434,707	454,145
役員報酬BIP信託による増加	45,888	50,691
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,043,615	74,033,548
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	40.02	22.94
希薄化後1株当たり四半期利益	39.76	22.78

## (重要な後発事象)

当社は、長期借入金の借換(リファイナンス)を目的として、国内金融機関4社各社との金銭消費貸借契約に基づき2024年6月28日付で借入を実施し、同日付で既存の金銭消費貸借契約に基づく借入金の弁済を行いました。

- ① 契約の相手先  
三井住友信託銀行株式会社、他3社
- ② 借入金総額  
5,000百万円
- ③ 借入実行日  
2024年6月28日
- ④ 返済期限  
2029年6月29日
- ⑤ 金利  
基準金利(変動金利) プラススプレッド